



Osaka Gakuin University Repository

Title	IFRS 導入とドイツ企業年次報告書開示 Adoption of IFRS and Disclosure of German Annual Report
Author(s)	郡司 健 (Takeshi Gunji)
Citation	大阪学院大学 企業情報学研究 (OSAKA GAKUIN CORPORATE INTELLIGENCE REVIEW), 第 12 巻第 2 号 : 29-75
Issue Date	2012.11.30
Resource Type	ARTICLE/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

IFRS 導入とドイツ企業年次報告書開示

郡 司 健

Adoption of IFRS and Disclosure of German Annual Report

Takeshi Gunji

ABSTRACT

This paper investigates changes of the disclosure in consolidated accounting reports of annual report 2010 year edition published by German major companies in 2011. The IASB issued a revised version of IAS 1 “Presentation of Financial Statement” in September 2007. This revision will bring about a new change to the system of financial statements in IFRS from now on. It is interesting to note how this revision will be reflected in 2010 year editions of German consolidated accounting report or not.

はじめに

今日、各国の会計制度は、とくに上場企業の連結会計報告に関して国際会計基準審議会（IASB）が設定・公表する国際会計基準（IAS）および国際財務報告基準（IFRS）－両者をあわせてIFRSと総称される－へのコンバージェンス（convergence；収斂）さらにはアドプション（adoption；全面採用）が求められている。このようないわばIFRSの導入に如何に対応するかは、ドイツやフランス等のいわゆる独仏型（フランコ・ジャーマン型）会計制度を採用してきた大陸系国やわが国の企業会計（制度会計）にとって非常に重大な課題である¹⁾。

ドイツでは上場企業（資本市場指向的な資本会社）を中心に「EUの承認するIFRS」に従う連結財務諸表の公表を義務づけている。このような方向はエンドースメント（endorsement：承認）と呼ばれることがあるが、EUによって是認されたIFRSを導入するという意味では、限定付きアドプションとでもいうことができるであろう。このような方向は、わが国においても採用され、おもに海外で活動する特定会社について「金融庁長官の承認するIFRS」による連結財務諸表の作成を認めるようになった。前者は強制規定であるが、わが国ではまだ強制までに至らず、任意規定にとどまっている。しかし、IFRS導入企業は徐々に増加している。

本稿では、おもにドイツ有力企業の2010年度版年次報告書における情報開示の内容について、それ以前の調査からの変化を含めて、その特徴と意義につい

1) わが国の企業会計制度は、伝統的にドイツやフランスの制度を参考として展開されてきた。これらの国の企業会計は、伝統的に大陸型（独仏型）企業会計の特徴ともいえるべき取得原価主義と実現主義に基礎をおいてきた。他方、IFRSはアングロ・サクソン系国であるイギリスやアメリカのいわゆる英米型（アングロ・サクソン型）会計制度・会計基準を強く反映している。

て検討するものである。最近の重要な動きとしては、2007年 IAS 改訂 1 号により IFRS 財務諸表の体系が変更になり、2010年には概念フレームワークの大幅な改訂がなされた。また、ドイツ国内では2009年に会計法現代化法（BilMoG）の成立により商法典の改正がなされ、個別決算書および非資本市場の資本会社の連結決算書について重大な改正がなされている。

I 最近の IFRS の変化とドイツ企業会計変革

1 IFRS 財務諸表体系の新展開

(1) IAS 改訂 1 号にみる財務諸表の体系の変化

① IASB 旧概念フレームワークにおける財務諸表の目的と提供すべき情報

IASB（IASC）の旧概念フレームワークでは、財務諸表の目的である情報提供の説明にあたり、情報の利用者について投資家だけでなくより広く各種利害関係者が想定・列挙されていた。そして、提供すべき情報に関して、「企業の財政状態、業績および財政状態の変動」があげられた。そして、このような情報に関して次のような財務諸表が指示された（IASC 1989, pars.16-20）。

- (1) 企業の財政状態＝貸借対照表
- (2) 業績＝損益計算書
- (3) 財政状態の変動＝財政状態変動表

ここで財政状態変動表は、当初は、国により企業によりさまざまな資金計算書あるいは資金運用表が作成公表されていたが、これが次第にキャッシュ・フロー計算書として統一されていった。それとともに、1992年に IAS 改訂 7 号「キャッシュ・フロー計算書」が公表され、財政状態変動表はキャッシュ・フロー計算書に特定化された（IASC 1992）。

② IAS 改訂 1 号にみる現代財務諸表体系

このような財務諸表とくにキャッシュ・フロー計算書の変化等を受けて、1997年にIAS改訂1号が「財務諸表の表示」として公表され、2004年に改訂された。2004年IAS改訂1号では次のような体系が採用された（IASB 2004, par.8, par.IG4）。

①貸借対照表、②損益計算書、③持分変動計算書（広）または認識収益費用計算書（Statement of Recognised Income and Expense）、④キャッシュ・フロー計算書、⑤注記表

現在は2007年IAS改訂1号のもとに次のような体系が展開されている²⁾（IASB 2007, par.10）。

①財政状態計算書（貸借対照表）、②包括利益計算書（一計算書方式）または損益計算書および包括利益計算書（二計算書方式）、③持分変動計算書（狭）、④キャッシュ・フロー計算書、⑤注記表

このような情報を含む財務諸表は、IASB（IASC）旧概念フレームワークでは発生主義会計（accrual basis of accounting）に基づいて作成されることが強調された。このことから、発生主義（会計）が、継続企業とともに基本的前提としてあげられていた（IASC 1989, pars.22-23）。

2007年にIAS改訂第1号「財務諸表の表示」により公表される財務諸表の体系は、それ以前の2004年改訂第1号の体系と比べて下記のような変更がなされた。

2) ここで、財政状態計算書は、従来通り貸借対照表として公表することも認められる。包括利益計算書は、損益計算書とその他の包括利益計算書との結合計算書であり、2計算書方式も認められる。

図表 1 財務諸表体系の変化

2004年改訂第1号			2007年改訂第1号	
貸借対照表		(名称・資本の部変更)	財政状態計算書	
損益計算書		収益および費用 (広義)	損益 (利益 又は損失)	包括利益計 算書
持分変動計 算書	株主持分 (純資産) の変動	下記の株主としての取引 以外から生じる株主持分 の変動 (認識収益費用計 算書)	その他の包 括利益	
		株主との取引から生じる 株主持分の変動	持分変動計算書	
キャッシュ・フロー計算書		(英語版名称変更)	キャッシュ・フロー計算書	

(郡司, 2008b参照)

これより明らかなように、旧基準では、株主持分変動計算書の主要部分となる認識費用収益計算書が代替形式として認められていた。そして、現基準ではこの部分に関するその他の包括利益関係項目の明細はむしろ包括利益計算書へ移された。前回調査の2007年度版企業年次報告書では、EUはこの2007年改訂第1号の適用を承認しなかった。会計基準を先取りする傾向の強いドイツ企業において、さすがにこの新基準を取り入れて2007年度の連結決算書を作成することはなかった。ただし、次年度の準備のためか持分変動計算書に関してはむしろ代替形式である認識収益費用計算書方式を採用する報告書がかなり見られた。

(2) IFRS 概念フレームワークにみる財務諸表の機能と体系

さらに、IASBは、2010年にはFASBとの共同プロジェクトのもとに、前身

の IASC から引き継がれた概念フレームワークを改訂して新たな概念フレームワークを公表した。IFRS 概念フレームワークとも称される IASB の新概念フレームワークでは、一般目的財務報告の目的として、現在および将来の投資家・債権者等（貸付者その他債権者, lenders and other creditors）が企業（報告実体）への資金（資源）提供についての意思決定に役立つ財務情報を提供することであるとした（IASB 2010, par.OB2）。

ここでは、情報の利用者としてとくに投資家・債権者が重視される³⁾。彼らは企業の将来の正味キャッシュ・フローの予測の助けとなる情報を必要とする（IASB 2010, par.OB3）。そのような情報は、より具体的には、企業の経済的資源および請求権に関する情報、それらの変動に関する情報ならびに財務業績に関する情報に集約される。このもとにいわば企業の将来の正味キャッシュ・フローの金額・時期および不確実性の評価に役立つ情報として一般目的財務報告（財務諸表）が体系的に展開されることとなる（IASB 2010, pars.OB12～OB21）。

これより、一般目的財務報告が提供する情報としては次のように区分される。

- (1) 財政状態（経済的資源および請求権）に関する情報
- (2) 経済的資源および請求権の変動に関する情報
 - ①発生主義会計に係る財務業績
 - ②過去のキャッシュ・フローに係る財務業績
 - ③財務業績外の経済的資源および請求権の変動に関する情報

新フレームワークの一般目的財務報告情報は、旧フレームワークの財務諸表

3) ここで情報利用者として、投資家だけでなく債権者等（貸付者その他債権者）とがあげられたことは、たんに投資家のための情報提供目的だけでなく投資家・債権者に対する利害調整（ないし広義の受託責任）目的への配慮を含むものとみることも可能であろう。IAS がこれまで根底において非アングロ・サクソン系国に対する会計基準の国際的統一を企図してきたことと考え合わせれば、大変興味深い。

情報よりも詳細化されている。これは最近における財務諸表・財務情報の変化・多様化を反映していると見られる。提供すべき情報の区分は、当然、2007年IAS改訂1号における財務諸表の体系を反映しているものと思われる。そのような観点からすれば、それぞれの情報に対応する計算書はおおむね次のように示されるであろう。

- (1) 財政状態に関する情報＝財政状態計算書（貸借対照表）
- (2) 経済的資源および請求権の変動に関する情報
 - ① 発生主義会計に係る財務業績＝包括利益計算書
 - ② 過去のキャッシュ・フローに係る財務業績＝キャッシュ・フロー計算書
 - ③ 財務業績外の経済的資源および請求権の変動に関する情報＝持分変動計算書・注記

ここで注目されるのは、発生主義会計がこれらすべての情報の共通の基礎として扱われていないことである。発生主義会計（accrual accounting へ表記変化）は、概念フレームワークの基本的前提から除外されるとともに、すべての情報（財務諸表）の基礎ではなく、包括利益計算書に関する財務業績に限定されるようになった。そして、過去のキャッシュ・フローに係わる財務業績は発生主義会計に係る財務情報とは区別される⁴⁾。なお、持分変動計算書は、おもに持分請求権の変動にかかわるが、財務業績外の情報として位置づけるべきかどうかは問題であろう。

4) 過去のキャッシュ・フローに係る財務業績たるキャッシュ・フロー計算書は、現金勘定ないし現金収支から直接に作成する直接的作成法を前提とすれば、直截的には発生主義会計を基礎としないこととなる（郡司2010a）。今後、キャッシュ・フロー計算書が直接法を基礎とすべきであるとする場合、それは表示方法としての直接法とともに直接的作成法をむしろ指向しているとみられるであろう。そうであるならば、未改訂の状態にある「構成要素」に関しても、従来の収益・費用・資産・負債・持分といった発生主義会計的な展開だけでなく、キャッシュ・フローに関する取り扱いが如何になされるか、今後の展開が注目される。

2 ドイツ企業会計変革

(1) 会計法改革法（BilReG）に基づく2004年改正商法典

2004年には会計法改革法（BilReG）に基づき商法典の改正がなされた。これにより、前述のように、欧州連合（EU）のIAS規則（IAS適用命令）の国内法化が図られた。それとともに、資本市場指向的資本会社は、「欧州連合（EU）が承認する国際会計基準（IAS/IFRS）」に従って連結会計報告を作成することが求められるようになった。

2004年改正商法典により、連結決算書（連結会計）については、次のような特徴がみられる。

- ①資本市場指向的企業（上場・上場認可申請会社）に関しては、「EUが承認する」IFRS連結会計報告が強制される。
- ②非資本市場指向的企業の連結会計報告に関しては、国内基準（DRS）とIFRSとの選択適用が認められる。

個別決算書（個別企業会計）については、すべての企業に対して、国内基準（HGB）が強制される。すなわち、個別決算書は商業登記所への提出が義務づけられ、その場合にこの決算書は国内基準に基づいて作成することが求められる。そのうえで、情報開示（連邦公報公告）目的の個別決算書に関しては、IFRSに基づく個別決算書を別途作成することが容認された。

連結会計報告に関しては上述のように段階的にその都度国際化対応が図られた。これに対し、個別決算書に関してはEC域内調和化（1985年改正商法典）以降部分修正を重ねながらも基本的には大きな変更はなかった。それとともに、個別決算書（個別企業会計）には次のような特徴がみられた。

- (a)国内基準による個別決算書では、処分可能利益算定（ならびに課税所得算定）目的といった利害調整目的（機能）が重視されてきた（郡司[2000]98頁,109頁）。
- (b)個別決算書作成規定は1985年商法典からそう大きな変更はなされず、逆基

準性⁵⁾（umgekehrte Maßgeblichkeit）のもとに税法会計基準が優先適用されてきた。

(2) 会計法現代化法（BilMoG）による2009年改正商法典

2009年には会計法現代化法（BilMoG）により商法典の改正がなされた。ここでは、これまでほとんど大きな改正がなされなかった個別企業会計（個別決算書）を中心に、IFRS をより簡素化した形で法改正がなされた。このBilMoGの趣旨は、次のとおりである（Vgl.Zwirner 2009, S.1）。

- ①持続的にIFRSに対して同等かつより簡素で費用のかからない代替的な基準を提示すること。
- ②その場合に、利害調整（処分可能利益算定・課税所得算定）目的と正規の簿記の諸原則（GoB）体系は引き続き堅持しながらも、とくに貸借対照表計上および評価規定の領域においてIFRSの影響を受け入れること。

今回の改正は、次の点に要約されるであろう。

- ①個別決算書を中心に、IFRSとその中小企業版（IFRS for SMEs）に対し、先手を打って国内基準を整備し、いわばIFRS簡素化措置を図ったものとみられる。
- ②それはまた、ドイツに固有の伝統的会計との大幅な決別を意味する。すなわち、大局的には、ドイツの伝統的な会計を特徴づけてきた、逆基準性・統一的指揮基準・持分プーリング法等を廃止するとともに、慣行的に行われてきた会計処理を大幅に整理・廃止し、IFRSにかなり近い会計処理を導入した。
- ③このような変革により、従来、逆基準性のもとに利害調整機能を重視して

5) ただし、ここでの逆基準性はあくまで商法会計を中心とした表現であり、ドイツでは税法会計を中心とする場合の逆基準性はむしろ商法会計基準を優先することを意味することは注意を要する。

きた旧商法会計に対して、IFRS への対応にともない情報提供機能が強化されることとなった。

かくて、開示義務と連結決算書関係の基準の改変としては以下の事柄があげられるであろう。資本市場指向的な資本会社の範囲が具体的に規定された。資本市場指向的資本会社で連結報告義務のない企業の個別決算書・注記・附属明細書・状況報告の拡充がなされた。これには例えば資金計算書（Kapitalflussrechnung：キャッシュ・フロー計算書）・自己資本変動明細表（Eigenkapitalspiegel；持分変動計算書）・セグメント報告・内部統制・リスク管理関係の記載等があげられる。

前述のように、連結の範囲に関してドイツ固有の基準であった統一的指揮基準が廃止され、支配力基準に統一された。特別目的法人の連結組入が義務化された。持分プーリング法が廃止され、パーチェス法は再評価法（時価評価）のみ認められる。個別決算書と同様、各種の会計処理について整備がなされた⁶⁾。

このような IFRS の動向を背景に、ドイツ有力企業の2010年度年次報告書における連結会計報告ならびに情報開示の傾向について検討してみよう。2010年度の連結会計報告においては2007年 IAS 改訂 1 号による IFRS 財務諸表の体系が採用されており、その場合にいかなる対応がなされているか、その採用の様子が興味深い。

II ドイツ連結会計報告の変化

1 調査対象企業の変化

年次報告書を収集し得たドイツ有力企業とその内訳は図表 2 の通りである。

6) これには、例えば、連結時点での資本相殺計算の実施、借方のれん・貸方資本連結差額の記載・償却、繰延税金資産・負債の計上義務、外貨換算、持分法、注記・状況報告の拡充などがあげられる（郡司[2010], 25-27頁参照）。

図表 2 ドイツ年次報告書収集企業一覧

調査対象企業	業種	1983 年度版	1987 年度版	1991 年度版	1994 年度版	1997 年度版	2000 年度版	2003 年度版	2007 年度版	2010 年度版	備考
Allianz AG	保険	*	*	*		*	D=E	D=E	D>E	E	
BASF AG	化学	*	*	*		*	D=E	D=E	D=E	D=E	
Bayer AG	化学	*	*	*	*	*	E	E	D=E	D=E	
Bertelsmann AG	出版・印刷	*	*	*	*	*	E	D=E	D=E	D=E	
Boehringer Ingelheim GmbH	薬品	*	*	*	*	*	E	D=E	D=E	D=E	
Commerzbank	銀行										2007～ / 前 Dresdner Bank
Continental AG	タイヤ	*	*	*	*	*	E	E	D=E	D=E	
Deutsche Bank AG	銀行	*	*	*	*	*	E	E	D	D	
E.ON AG	エネルギー・金属・鉱業						E	D=E	E	D=E	
EVONIK	化学・金属	*	*	*	*	*	E	D=E	D=E	D=E	2007～ / 前 Degussa
Fresenius SE&CO. KGaA	医療										
Heidelberger Zement AG	セメント						D	E	E	E	
Henkel AG&CO. KGaA	化学		*	*	*	*	E	E	D=E	D=E	
Lufthansa AG	輸送						D>E	D>E	D=E	D=E	
MAN SE	機械				*					D=E	
Merck KGaA	化学		*	*	*	*	D=E	D=E	D=E	E	
Metro AG	卸・小売				*	*	D=E	D=E	D=E	D=E	
Munich Re	再保険						D=E	E	D=E	D=E	
RWE AG	エネルギー・鉱業						D=E	D=E	D=E	D=E	
SGL Carbon AG	化学					*	D=E	D=E	D=E	D=E	
ThyssenKrupp AG	機械・金属							D=E	D=E	D=E	2003～ / 前 KruppAG-ThyssenAG (合併)
TUI AG	観光						E	D=E	D=E	D=E	2003～ / 前 Preussag AG (社名・業種変更)
Volkswagen AG	自動車	*	*	*	*	*	D=E	D=E	E	D=E	
ZF Friedrichshafen AG	自動車			*	*	*	E	E	D=E	D=E	

2007年度版年次報告書が送付されなかった企業											
Adidas AG	スポーツ用品									D=E	2003 Adidas-Salomon AG/2000前AddidasAG
Alcatel-SEL AG	電子・コンピュータ	*	*	*	*	*	*	*	*	D=E	2003Daimler-ChryslerAG/2000以前Daimler BenzAG
BMW AG	自動車	*	*	*	*	*	*	*	*	D=E	(Robert Bosch GmbH)
Daimler AG	自動車	*	*	*	*	*	*	*	*	D=E	
Bosch GmbH	自動車	*	*	*	*	*	*	*	*	D=E	
Deutsche Telekom AG	通信									D=E	
Karlstadt Quelle AG	流通									D=E	
KHD AG	機械設備				*						
Linde AG	化学工業				*						
MAN B&W Diesel AG	機械				*	*	*	*	*	D=E	2000～/前MAN B&W AG
Mobil Oil AG	石油				*	*	*	*	*	D=E	2005～GEA Groupに名称変更
mg technologie AG	金属				*	*	*	*	*	D=E	2000～/前Ruhrkohle AG
RAG AG	鉱業				*	*	*	*	*	D=E	
SAP AG	情報サービス				*	*	*	*	*	D=E	
Siemens AG	電子・情報通信				*	*	*	*	*	D=E	
組織変更や免責会計報告等により年次報告書が収集不可能となった企業											
Adam Opel AG	自動車	*	*	*	*	*	*	*	*		GM傘下
AEG AG	電子	*	*	*	*	*	*	*	*		Daimler-Benz傘下
Babcock Borsig AG	金属・船舶										2002破産. 2000～/前Deutsche Babcock AG
Dresdner Bank AG	銀行										Commerzbank傘下
FAG Kugelfischer AG	金属				*	*	*	*	*		2003.1.18上場廃止
Feldmühle AG (Stora Konzern)	製紙・パルプ				*	*	*	*	*		Stora社 (スウェーデン) 傘下
GHH	工業輸送設備				*	*	*	*	*		1987年度版以後収集不能
Klöckner-Werke AG	金属				*	*	*	*	*		上場廃止
Krupp GmbH/AG	機械				*	*	*	*	*		ThyssenKrupp AGへ

Hoechst AG (Aventi AG)	化学	*	*	*	*	*	*	*	D=E	2000年度にAventis Group (フランス)以後調査対象外
Hoesch AG	機械		*	*	*	*	*	*		1991Krupp傘下
Hüls AG	化学		*	*	*	*	*	*		Degussa傘下
IBM Deutschland GmbH	情報・電子		*	*	*	*	*	*		IBM (USA) 免責会計報告
Mannesmann AG	機械・通信機器	*	*	*	*	*	*	*		Vodafone (英) 傘下
Metallgesellschaft AG	金属		*	*	*	*	*	*		mg technologie AGへ名称変更
Mercedes-Benz AG	自動車		*	*	*	*	*	*		Daimler-Benz傘下
Porsche AG	自動車		*	*	*	*	*	*	D=E	Volkswagen傘下 (2011～)
Preussag AG	金属	*	*	*	*	*	*	*	D=E	TUI AGへ社名・業種変更 (観光)
Rütgerswerke AG	化学	*	*	*	*	*	*	*		RAG AG 傘下へ
Saarbergwerke AG	鉱業		*	*	*	*	*	*		RAG AG 傘下へ
Schering AG	薬品	*	*	*	*	*	*	*	D=E	Bayer AG傘下(下位連結Bayer Schering Pharma AG)へ
Siemens-Nixdorf Informationssystem AG	情報工学		*	*	*	*	*	*		Siemens AG 傘下
Thyssen AG	金属	*	*	*	*	*	*	*		ThyssenKrupp AGへ
VEBA OEL (VEBA AG)	エネルギー・石油	*	*	*	*	*	*	*		E.ON AGへ
VIAG AG	金属・エネルギー									E.ON AGへ

(注) AG = Aktiengesellschaft (株式会社), GmbH = Gesellschaft mit beschränkter Haftung (有限会社)

KGaA = Kommanditgesellschaft auf Aktien (株式合資会社)

D = 独文報告書, E = 英文報告書, D = E; 独文報告書と英文報告書の方が英文報告書より詳細

2007年度版年次報告書と対比して2010年度版年次報告書調査対象企業の顕著な変化としては以下の点があげられる⁷⁾。

- (1) Porsche 社は2011年に Volkswagen 社の傘下に入った。
- (2) Degussa 社は EVONIK 社と名称変更した。
- (3) Klöckner-Werke 社は上場廃止した。
- (4) MAN B&W Diesel 社については親会社の MAN SE 社が年次報告書を送付してきた。
- (5) DrednerBank 社は Commerzbank 社に吸収された。

2 ドイツ会計報告の変化

図表3は、ドイツ有力企業の年次報告書における会計情報の開示内容の推移をドイツ企業会計の発展段階（郡司2011参照）に即して表示したものである。年度決算書とくに貸借対照表および損益計算書に関しては、商法改正後間もない1987年度版年次報告書ではほとんどの企業が個別決算書と連結決算書との双方を公表していた。これに対し、年度を経るに従って年度決算書本体に個別決算書を掲載する企業は減少し、2007年度版以降要約貸借対照表および要約損益計算書を掲載している企業や別冊に公表している企業はあるが、年度決算書本体に開示する企業はなくなった。

他方、連結決算書はすべての企業が開示し、状況報告書や追加情報もまた企業集団に関する内容が中心となった。もとより、連結決算書のみ年次報告書に記載している場合でも、大規模会社は個別決算書を含む年度決算書必要書類を

7) 収集企業数としては、今回が24社と最も少なくなった。この間、例えば Porsche 社のようなドイツ著名企業等の統廃合が進んだことも大きいですが、後にみるように年次報告書の大部化も影響しているように思われる。1冊200ページを超え、しかも装丁も立派で重厚な作りの報告書が多くなった。その分、独語版・英語版2冊に加えて、会社報告書まで同封して郵送するとなると、郵送費もかさむ。それでもなお大部の報告書を、しかも長期間にわたり送付していただいた各社には深甚の謝意を表したい。

連邦公報に公告し、さらに商業登記所へ提出することが求められる。ただし、前述のように、連邦公報への公告すなわち情報開示（公示，Offenlegung）のために国際会計基準による個別決算書の別途作成も認められる。

連結損益計算書に関しては、かつてはドイツにおいて伝統的に作成されてきた、生産高と形態別分類とに基づく総原価法（Gesamtkostenverfahren）ないし費用の形態別分類法が一般に採用されてきた。これに対し、アングロ・サクソン系国と同様に売上高から出発して収益・費用を機能別分類に従って表示する売上原価法（Umsatzkostenverfahren）ないし費用の機能別分類法は、1997年度版では15社（39.5%）であったが、2000年度版20社（58.8%）・2003年度版22社（66.7%）へ、さらに2007年度版・2010年度版では7割を超えるようになった。

連結資金計算書に関しては、2003年度版では1社のみ決算書外に開示していたが、2007年度版・2010年度版ではすべて決算書本体に、支払手段概念に基づく資金計算書（Kapitalflussrechnung）すなわちキャッシュ・フロー計算書が開示されている。

また、連結財務諸表を補完するセグメント報告も、IASやUS-GAAPに相応するような一覧表示のかたちで記載する企業は、2003年度版では両報告とも29社（87.9%）へ、さらに2007年度版・2010年度版では事業別報告（Operating Segment）を中心に充実している⁸⁾。

8) 1997年度版年次報告書の詳細に関しては郡司2000（第7章）・郡司2001を、2000年度版に関しては郡司2003を、2003年度版に関しては郡司2005、2007年度版に関しては郡司2008cをそれぞれ参照されたい。

図表3 会計報告の推移

段階区分	域内調和化		国際調和化		IAS 国内法化		収斂 (EU 承認 IFRS)	
報告年度 収集企業数	1987年度 25社	1991年度 38社	1994年度 34社	1997年度 38社	2000年度 34社	2003年度 33社	2007年度 30社	2010年度 24社
個別決算書(本体)	24(96.0)	29(76.3)	20(58.8)	15(39.5)	8(23.5)	3(9.1)	—	—
連結決算書	24(96.0)	35(92.1)	33(97.0)	37(97.4)	34(100.)	33(100.)	30(100.)	24(100.)
売上原価法	5(20.0)	9(23.7)	12(35.3)	15(39.5)	20(58.8)	22(66.7)	22(73.3)	17(70.8)
資金計算書(本体)	3(12.0)	4(10.5)	7(20.6)	21(55.3)	27(79.4)	32(97.0)	30(100.)	24(100.)
資金計算書(注記)	10(40.0)	4(10.5)	3(8.8)	1(2.6)	1(2.9)	—	—	—
決算書開示計	13(52.0)	8(21.0)	10(29.4)	22(57.9)	28(82.3)	32(97.0)	30(100.)	24(100.)
決算書外開示	11(44.0)	27(71.1)	17(50.0)	13(34.2)	4(11.8)	1(3.0)	—	—
資金計算書計	24(96.0)	35(92.1)	27(79.4)	35(92.1)	32(94.1)	33(100.)	30(100.)	24(100.)
事業別報告***	0(0.0)	4(10.5)	5(14.7)	20(52.6)	27(79.4)	29(87.9)	28(93.3)	22(91.7)
地域別報告	0(0.0)	1(2.6)	4(11.8)	14(36.8)	22(64.7)	29(87.9)	26(86.7)	19(79.2)
付加価値報告	17(68.0)	14(36.8)	10(29.4)	14(36.8)	9(26.5)	8(24.2)	5(16.7)	4(16.7)

* () 内の数値は%, **決算書の本体に記載 (注記記載は含まない), ***IAS/US-GAAP に相応するセグメント報告

3 ドイツ連結会計報告における開示内容

(1) ドイツ連結会計報告における開示内容の変化

ここでは2010年度版ドイツ有力企業年次報告書の連結会計報告における開示内容の特徴を浮き彫りにするために、2000年度版、2003年度版、2007年度版の開示内容とあわせて一覧表示すれば、図表4のように示される。これらの年次報告書における開示内容は、連結企業集団の状況報告・年度決算書(連結財務諸表)が中心であり、個別決算書はもはや年度決算書の区分では記載されず、なかに状況報告において要約貸借対照表・要約損益計算書が記載されるにとど

まるようになった。

図表 4 会計報告の記載内容推移

年 度 版		1997	2000	2003	2007	2010
企業数		38	34	33	30	24
準拠基準	国内基準	26(68.4)	10(29.4)	6(18.2)	1(3.3)	1(4.2)
	IAS/IFRS	8(21.1)	12(35.3)	15(45.5)	27(90.0)	23(95.8)
	米国基準	4(10.5)	11(32.4)	11(33.3)	2(6.7)	—
	IAS/米国基準	—	1(2.9)	1(3.0)	—	—
個別決算書(本体)		15(39.5)	8(23.5)	3(9.1)	—	—
個別決算書(本体外) ^{*1}		13(34.2)	13(38.2)	13(39.4)	9(30.0)	9(37.5)
個別決算書計		28(73.7)	21(61.8)	16(48.5)	9(30.0)	9(37.5)
連結決算書		37(97.4)	34(100.)	33(100.)	30(100.)	24(100.)
貸 借 対照表	資本の部(単一体)	33(86.8)	23(67.6)	13(39.4)	28(93.3)	24(100.)
	中間区分	3(7.9)	11(32.4)	19(57.6)	2(6.7)	0
	流動性配列法	2(5.3)	0	5(15.2)	9(30.0)	7(29.2)
損 益 計算書	売上原価法	15(39.5)	20(58.8)	22(66.7)	22(73.3)	17(70.8)
	少数株主控除後	14(36.8)	16(47.1)	26(78.8)	7(23.3)	7(29.2)
包括利益計算書(2 計算書)		—	—	—	—	23(95.8)
認識収益費用計算書		—	—	1(3.0)	18(60.0)	4(16.7) ^{*2}
持分変動計算書(本体)		4(10.5)	19(55.9)	32(97.0)	17(56.7)	24(100.)
資金計算書(本体)		21(55.3)	27(79.4)	32(97.0)	30(100.)	24(100.)

^{*1} 年度決算書本体以外の箇所（例えば、注記、状況報告書、追加情報、ハイライト、長期資料等）において要約個別財務諸表を掲載している企業

^{*2} 包括利益計算書（二計算書方式）のうち（狭義）包括利益計算書に関して「認識収益費用計算書」の名称を用いている企業

(2) 準拠基準と連結基礎概念

ドイツでは、1987年のEC域内調和化後、1994年あたりからIASや米国基準といった国際的基準に準拠した連結会計報告がみられるようになった。しかし、1994年度版・1997年度版では国内基準が優位（88.2%～68.4%）であり、連結基礎概念に関しては（少数株主持分を資本の部に記載する）経済的単一体概念が主に採用されていた。2000年度版では3基準がほぼ並立していたが、2003年度版では国際的基準が優位となり、経済的単一体概念は39.4%まで落ち込み親会社概念が半数を超えた。これは当時の両国際的基準が親会社概念を採用していたことによるものである。それとともに国内基準による場合経済的単一体概念が採用されるのに対し、国際基準ではこれと乖離する連結会計報告がなされるようになった。2007年度版ではIAS/IFRS準拠が90%と優位となり、2004年改訂IAS第1号において経済的単一体概念が採用されるようになると、経済的単一体概念が93.3%と再び支配的となった。そして、2010年度版では国内基準1社を除きすべてがIFRS基準を採用するようになり、すべてが少数株主持分を資本の部に記載するようになった。ただし、当期純利益に関しては少数株主控除後に親会社の利益を表示する損益計算書は、2007年度版と2010年度版では各7社（2007年度版23.3；2010年度版29.2%）あった。これは少数株主よりも親会社株主を相対的に重視するものと考えられる。なお、国内基準を採用する1社は非資本市場指向的な企業（非公開会社）である⁹⁾。

9) Boehringer Ingelheim Group（BoehringerSohn AG&Co.KG Ingelheim）は取締役会が経営する、株式を公開しない独立企業である。BoehringerSohn AG & Co. KG：BoehringerSohn AGを無限責任社員とするIngelheim KG（Kommanditgesellschaft；合資会社）である。なお、HenkelはHenkel AGを無限責任社員とするKGaA（Kommanditgesellschaft auf Aktien；株式合資会社）であり、IFRSを採用している。

(3) 流動性配列法と売上原価法

前述のように、ドイツでは損益計算書に関しては、人件費・材料費・減価償却費等に区分表示する形態別分類ないし総原価法が、また貸借対照表に関しては固定性配列法が、それぞれ伝統的に採用されてきた。これに対し、2000年度版あたりから損益計算書に関してアングロ・サクソン系国を中心に採用されてきた費用の機能別分類ないし売上原価法の採用が50%を超え、現在では7割近くの有力企業によって採用されている。流動性配列法も2007年度版あたりから3割近く採用されるようになった。このように英米型会計へのシフトが続いている。

Ⅲ IFRS 対応と連結決算書

1 IFRS 対応と連結財務諸表の開示順序・名称

2007年 IAS 改訂 1 号により新たな IFRS 財務諸表の体系が提示された。これは2007年度版連結決算書に関して「EU 承認 IFRS」では採用されず、2008年度版から導入されることとなった。その場合にも、ドイツ企業の基準先取りの傾向を反映して、2007年度版では従来の持分変動計算書に代えて、包括利益計算書により近い認識収益費用計算書の採用が6割に達した。

2010年度版では IFRS 準拠の場合包括利益計算書の作成が求められるこれより国内基準準拠の1社を除き他の企業（23社）はすべて包括利益計算書を作成している。また、持分変動計算書は国内基準の場合にも作成が求められるので、すべての企業が作成している。

そこで IFRS 財務諸表の導入に関して、次の点に関心が持たれる。

- (1) IFRS に積極的に対応・準拠しているかどうか。これには、財務諸表の開示順序・名称が2007年 IAS 改訂 1 号等に対応しているかどうかの一つの判断基準となるであろう。その場合にとくに、包括利益計算書に関し

てIFRSが積極的に推進しようとしている1計算書方式をどの程度採用しているか、あるいは否かも重要な判断基準となるであろう。英語版年次報告書における財務諸表の名称に関しては貸借対照表に相当する財政状態計算書（Statement of Financial Position）・包括利益計算書（Statement of Comprehensive Income）・持分変動計算書（Statement of Changes in Equity）・キャッシュ・フロー計算書（Statement of Cash Flows；下線部筆者）というように“Statement of ～”という統一的な表記法が用いられているかどうかのも一つの判断基準になるであろう。

- (2) ドイツでは会計基準の先取りの傾向があるとともに、伝統的に自由な表示が行われてきた。それは近年かなり減少しているが、それでもたとえばEBITDA等のいわゆるプロフォーマ利益情報項目を損益計算書やキャッシュ・フロー計算書に導入することなどが見いだされる。さらには、財務諸表の記載順序にもそのような傾向がみられるとすれば、それはどのような意味があるのか会計構造的にも興味深い。

2 連結財務諸表の開示パターン

2007年IAS改訂1号適用後の2010年度版の連結決算書に見られる財務諸表の記載順序についてみれば、図表5のようなパターンに分けられる。なお、連結財務諸表の名称に関して、「連結」を意味する‘Consolidated’・‘Group’・‘Konzern’については省略する。

図表 5 連結財務諸表の記載順序

① B/S・P/L・SCI・SCE・C/S	3 社 (Henkel ; Munich ; ThyssenKrup)
② B/S・P/L・SCI・C/S・SCE	1 社 (Allianz)
③ P/L・SCI・B/S・C/S・SCE	10社 (BASF ; Bayer ; Bertelsmann ; Continental ; E.ON ; Fresenius ; MAN ; RWE ; SGLCarbon ; ZF Friedrichshafen)
④ P/L・SCI・B/S・SCE・C/S	7 社 (Commerzbank ; Deutsche Bank ; EVONIK ; Lufthansa ; Metro ; TUI ; Volkswagen)
⑤ P/L・SCI・C/S・B/S・SCE	1 社 (Heidelberger Zement)
⑥ P/L・B/S・Seg・C/S・SCI・SCE	1 社 (Merck)
⑦ B/S・P/L・C/S・SCE	1 社 (Boehringer Ingelheim)

ここで、B/S・P/L・C/Sはそれぞれ貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書（資金計算書）を指す。SCIは二計算書方式の包括利益計算書を、また SCE は持分変動計算書を意味する。なお、ドイツ語版のみの計算書は 1 社（Deutsche Bank 社）、英語版のみの 5 社（Allianz 社、Heidelberger Zement 社、Henkel 社、Lufthansa 社；Merck 社）である。

< IAS 準拠型 >

① B/S・P/L・SCI・SCE・C/S（IAS 改訂 1 号と同順序のグループ）

このグループは、2007年 IAS 改訂 1 号が列挙する順序であるが、3 社と必ずしも多いとはいえない。しかも、英語版年次報告書において「財政状態計算書」を含めて IAS と同様の表記（Statement of ～）を採用しているのは 1 社（ThyssenKrupp 社）のみであった。しかし、同社も、他の 2 社と同様、損

益計算書と包括利益計算書とを区別して記載していた。また、1社（Munich社）は、包括利益計算書の名称に関して、従前の認識収益費用計算書（Statement of recognised income and expense ; Aufstellung der erfassten Erträge und Aufwendungen）を用いていた。

< IFRS 概念フレームワーク型；持分変動計算書（SCE）附属的位置型 >

② B/S・P/L・SCI・C/S・SCE（B/S 優先・SCE 附属的位置）

①と同様に、貸借対照表が第1順位であるが、持分変動計算書よりもキャッシュ・フロー計算書を先順位に記載しているのが1社（Allianz社）あった。ここでも損益計算書と包括利益計算書とは区別して記載されているが、連続して記載しているので、包括利益計算書（二計算書方式）に準じていると解されるであろう。持分変動計算書が財務業績外の変動に含まれるとすれば、この記載順はIFRS概念フレームワークにおける提供すべき情報の記載順とも合致することとなる。

持分変動計算書を最後尾に記載しているのは、ある意味でこの計算書が他の計算書とくらべて主要財務諸表（財務業績）の附属的位置におかれているとみることでもできなくはない。その意味においては国内基準に基づくBoehringer Ingelheim社（⑦）と近い取り扱いと解することもできるであろう。

< SCI 優先：SCE 附属的位置 >

③ P/L・SCI・B/S・C/S・SCE（P/L・SCI 優先：SCE 附属的位置）

このグループでは貸借対照表よりも損益計算書・包括利益計算書が先に置かれ、最後尾の持分変動計算書は附属的な地位におかれている解されるグループである。これは10社と多い。なかには、損益計算書・包括利益計算書に関して、この両者の統合名称として「損益・包括利益計算書」（Statement of Income & Comprehensive Income; Gewinn- und Verlustrechnung und

Gesamtergebnisrechnung）を用いているのが1社（Continental社）あった。しかし、その場合にも損益計算書と包括利益計算書とは別個独立に表示されており、二計算書方式によるものと解される。2社（Bayer社；Fresenius社）は、「財政状態計算書」を含めてIASと同様の表記（Statement of ～）を採用していた。さらに、包括利益計算書の名称に関して、それ以前の認識収益費用計算書（Statement of recognised income and expense；Aufstellung der erfassten Erträge und Aufwendungen or Ertrags und Aufwandsposten（BASF社））を使用している報告書が3社（BASF社；E.ON社；RWE社）あった。

このパターンと②のパターンとの違いは、貸借対照表を第1順位におくか、損益計算書・包括利益計算書を先に置くかにあり、持分変動計算書を附属的な地位におくという意味では同様であるとみることも可能であろう。この両グループでは、いずれも「損益計算書・包括利益計算書」、「貸借対照表」、「キャッシュ・フロー計算書」を主要財務諸表（財務業績）とみている点で共通している。

<拡大財務3表型>

④ P/L・SCI・B/S・SCE・C/S（拡大財務3表）

このグループは、「損益計算書・包括利益計算書」と「貸借対照表・持分変動計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」とからなる、いわば拡大された財務3表として開示していると解することもできよう。このグループは7社あり、うち1社（Commerzbank社）は損益計算書・包括利益計算書の統合名称として「包括利益計算書」（Statement of Comprehensive Income；Gesamtergebnisrechnung）を用いていた。その場合にも損益計算書と包括利益計算書とは別個独立に表示され、二計算書方式が採用されている。英語版名称「財政状態計算書」を用いているのは1社（TUI社）あった。

⑤ P/L・SCI・C/S・B/S・SCE（拡大財務3表；CF中核型）

このグループ（1社；Heidelberger Zement社）も拡大財務3表として位置

づけられるが、「キャッシュ・フロー計算書」を真ん中におくという意味で、その記載順序が異なるとともに、会計構造的理解のうえで興味深い。これはキャッシュ・フロー計算書を真ん中におくことにより、これを拡大損益計算書（包括利益計算書）と拡大貸借対照表（貸借対照表・持分変動計算書）とともに対等視（同等視）するものと解することができるであろう。

<伝統型（財務3表重視）>

⑥ P/L・B/S・Seg・C/S・SCI・SCE（P/L・B/S・C/S重視）

⑦ B/S・P/L・C/S・SCE（国内基準）

この二つのパターンに共通するのは、損益計算書・貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書を重視し、包括利益計算書・持分変動計算書をより従属的な位置に置くものである。とくに⑥のパターン（1社；Merck社）では、包括利益計算書と持分変動計算書とを年度決算書の末尾にまとめて表示しているが、この両計算書は2004年改訂IAS 1号では、広義の持分変動計算書に相当するものであったことを考えあわせれば、なおさら従属的な位置づけにある印象は否めない¹⁰⁾。⑦のパターンは、国内基準によるが故に、包括利益計算書の作成は義務づけられないし、持分変動計算書も附属的位置におかれてみるとみてさしつかえないであろう¹¹⁾。

10) さらに、貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書の間にセグメント報告を挟んでいることは、もっときつい見方をすれば、貸借対照表・損益計算書重視でキャッシュ・フロー計算書も両財務表に対して附属的位置に置かれているとみることも可能であろう。

11) がんらい持分変動計算書と包括利益計算書とは、「連結自己資本変動明細」（Konzerneigenkapitalspiegel）ならびに「連結総損益」（Konzerngesamtergebnis）についての附属明細書として、主要財務諸表（連結決算書）よりもむしろ注記・附属明細書（附属説明書、Anhang）の記載事項として位置づけられてきた（DRSC 2007, Zusammenfassung, par.5；郡司2005, 40頁参照）。なお、国内基準に準拠するBoehringer Ingelheim社は、BilMoGについても言及している。また、Alianz社は別に親会社の個別年次報告書も送ってきているが、こちらの個別年次報告書もBilMoGについて言及している。

なお、各パターンにおける財務諸表の名称について2007年 IAS 改訂 1 号の表記法および2004年 IAS 改訂 1 号による認識収益費用計算書（RIE）の類似名称を採用している報告書の内訳は図表 6 の通りである。これをみる限り、記載順と同様、名称に関しても IAS 改訂 1 号と同じ表記法を採用する企業は 4 社から 6 社とそう多くないのに対し、旧基準における名称（RIE）を使用している企業が 4 社あった。財務諸表の名称や記載順をみるかぎり、ドイツ企業では「EU 承認 IFRS」の範囲内でかなり自由な対応をしていることがわかる。包括利益計算書において一計算書方式ではなく二計算書方式をすべてが採用していることは利害調整の重視とみることもできるし、認識収益費用計算書や 2007年 IAS 改訂 1 号以外の表記法の採用は以前の使用法（慣行）を尊重しているとみることもできるであろう。

図表 6 各パターンにおける財務諸表の名称

		SFP	SCI	RIE	SCE	SCF
① B/S・P/L・SCI・SCE・C/S (IAS 1 号)	3 社	1		1	2	1
② B/S・P/L・SCI・C/S・SCE (IFRS 概念)	1 社					1
③ P/L・SCI・B/S・C/S・SCE (附属的)	10 社	2	1	3	3	4
④ P/L・SCI・B/S・SCE・C/S (拡大財務 3 表)	7 社	1	1			
⑤ P/L・SCI・C/S・B/S・SCE (拡大財務 3 表)	1 社					
⑥ P/L・B/S・Seg・C/S・SCI・SCE (財務 3 表)	1 社					
⑦ B/S・P/L・C/S・SCE (国内基準)	1 社					
	24 社	4	2	4	5	6

*この図表において、SFP = 財政状態計算書（Statement of Financial Position）・SCI = 包括利益計算書（Statement of Comprehensive Income）・RIE = 認識収益費用計算書（Statement of Recognised Income and Expense）、SCE = 持分変動計算書（Statement of Changes in Equity）・SCF = キャッシュ・フロー計算書（Statement of Cash Flows）を、また SCI = 一計算書方式あるいは統合名称としての包括利益計算書をそれぞれ示す。

3 連結財務諸表の名称等

(1) 貸借対照表

英語版の貸借対照表に関しては、前述のように4社が財政状態計算書の名称を採用していたが、それ以外はすべて貸借対照表“Balance Sheet”を用いていた。ドイツ語版の貸借対照表はすべて“Bilanz”であった。

(2) 損益計算書および包括利益計算書

① (広義) 包括利益計算書

図表6のSCIで示す包括利益計算書は、広義のそれであり、一計算書方式あるいは統合名称としての包括利益計算書である。これを使用しているのは2社(Commerzbank社・Continental社)あった。そのうち1社(Continental社)は、損益及び包括利益計算書(Statement of Income and Comprehensive Income : Gewinn-und Verlustrechnung und Gesamtergebnisrechnung)の名称のもとに、損益計算書の部分と包括利益計算書の部分とに分けてそれぞれ記載していたが、それぞれの個別名称はつけられていなかった。他の1社(Commerzbank社)は、包括利益計算書の総称(Statement of Comprehensive Income : Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung)を用い、そのもとにさらに損益計算書(Income Statement)と包括利益計算書(Statement of Comprehensive Income : Gesamtergebnisrechnung)とのタイトルをそれぞれつけて表示していた。

② 損益計算書

損益計算書に関する英語版表記法についてみれば、IFRSによる名称(Statement of Income)を採用しているのは5社(上記統合名称を含めれば6社)にとどまり、従来の名称(‘Income Statement’)の方が(上記の内訳名称を含めて)15社と最も多かった。

図表 7 損益計算書の英語版名称

Statement of Income and Comprehensive Income	1
Income Statement	15
Statement of Income	5
Profit & Loss Accounts	2
ドイツ語版のみ（Gewinn-und Verlustrechnung）	1
計	24

③ 包括利益計算書（狭義：二計算書方式）

IAS の1997年改訂第1号は、株主持分の変動を表示する計算書として株主持分変動計算書かあるいは認識利得損失計算書（Statement of Recognised Gains and Losses）の作成を指示した（IASC, 1997a, par.5, pars.86-88.）。2004年改訂第1号では、前述のように、株主資本の変動明細よりも、むしろその他包括利益関係の明細表示を重視し、そのような観点から、株主持分変動計算書と認識収益費用計算書との選択を認めた。

持分変動計算書の開示に関しては、前述のように、1997年度版では15社（39.5%）、2000年度版では24社（70.6%）へと増え、2003年度版では、国内基準準拠の1社（Klöckner-Werke 社）を除く32社（97.0%）が、しかも決算書本体に記載していた。これに対し、2007年度版の年次報告書では、2004年 IAS 改訂第1号に従って、認識収益費用計算書が18社（60%）によって作成表示された。これは2003年度版と比べて大きな変化である。他方、株主持分変動計算書は、2003年度版の32社（97.0%）から2007年度版では24社（80%）へと減少した。しかも、決算書本体開示は、17社（56.7%）－注記開示7社（23.3%）－と相対的に地位低下している。

「EU 承認 IFRS」は、2007年度版の年次報告書に関して2007年 IAS 改訂 1

号における財務諸表の体系を採用することを認めていなかった。包括利益計算書に相応する認識収益費用計算書の採用が急増したことは、次年度からの2007年IAS改訂1号による財務諸表体系の実質先取りとしてとらえることができるであろう。

これに対し、2010年度版年次報告書では2007年IAS改訂1号による財務諸表の体系が採用され、国内基準準拠の1社を除く23社が包括利益計算書を表示していた。その英語版およびドイツ語版名称についてみれば、図表8のようである。これより、19社は包括利益関係の名称（Statement of Comprehensive Income ; Reconciliation of Comprehensive Income）であった。他方、認識収益費用計算書（Statement of Reocgnised Income and Expense）を採用しているのが4社あった。このうち3社（BASF社；E. ON社；Munich社）は、2007年度版から同じ名称を採用していた。1社は、前回は持分変動計算書（広義）のみ開示していた（RWE社）。

図表8 包括利益計算書の名称（英語／ドイツ語）

RIE/Aufstellung der im Konzerneigenkapital erfassten Erträge und Aufwendungen	3
RIE/Ertrags und Aufwandsposten	1
SCI/Gesamtergebnisrechnung ^{*1}	11
SCI/Gesamterfolgsrechnung	1
SCI	5
Reconciliation of CI/Überleitung zum Gesamtergebnis	2
非公表（国内基準）	1
計	24

*1（広義）包括利益計算書の2社を含む。

ここでの収益（Income, Erträge）および費用（Expense, Aufwendungen）は、IASBと同様、広義の収益・費用概念である。わが国のような特別利益および特別損失を含まない狭義の収益・費用概念とは異なる。

(3) 持分変動計算書

持分変動計算書に関しては、2004年 IAS 改訂 1 号では広義の持分変動計算書か認識収益費用計算書のいずれかの開示が求められていた。2007年度版年次報告書では、「EU 承認 IFRS」に基づいて2004年 IAS 改訂 1 号に従って、認識収益費用計算書が18社（60%）によって作成表示された。これは2003年度版と比べて大きな変化である。他方、株主持分変動計算書は、2003年度版の32社（97.0%）から2007年度版では24社（80%）へ、しかも決算書本体開示は17社（56.7%）－注記開示 7 社（23.3%）－へと減少した。これは、2008年度版年次報告書から2007年 IAS 改訂 1 号により包括利益計算書が導入されることを先取りしたものと解されるであろう¹²⁾。

これに対し、「EU 承認 IFRS」に従う2010年度版年次報告書では認識収益費用計算書に相当する包括利益計算書と持分変動計算書（狭義）との双方の表示が求められる。このこともあって、24社すべてが持分変動計算書開示していた。参考までに株主持分変動計算書および認識収益費用計算書の英語版およびドイツ語版名称についてみれば以下の通りである。ただし、連結を意味する‘Group’および‘Konzern’は省略する。

まず、株主持分変動計算書の英語版名称に関しては、Statement of Changes in Equity（持分変動計算）が20社と最も多い。あとの3社については、株主持分計算書が2社（Statement of Stockholders’ Equity, Statement of Shareholder’s

12) とはいえ2007年度版年次報告書では、2004年 IAS 改訂 1 号に従い、1 社（MAN B&W Diesel 社）を除くすべての企業が持分変動計算書（広義）か認識収益費用計算書を公表していた。

Equity), 純持分変動計算書 (Statement of Changes in net Equity) が1社であった。2007年度版では総持分変動計算書 (Statement of Changes in Total Equity) および総持分変動調整表 (Reconciliation of Changes in Total Equity) の名称もみられたが, 2010年度版にはみられなかった。

株主持分変動計算書のドイツ語版名称に関しては, 2007年度版では自己資本展開表 (Entwicklung des Eigenkapitals, Eigenkapitalentwicklung) が16社と多かったが, 2010年度版ではむしろ持分変動計算書の直訳ともいえるべき自己資本変動計算書 (Veränderungsrechnung des Eigenkapitals, Eigenkapitalveränderungsrechnung) が9社, 自己資本変動関係としては計11社となり最も多くなった。自己資本明細表 (Eigenkapitalspiegel) はみられなかった。このようにドイツでは, わが国のように資本概念から純資産概念へ変更することなく, 自己資本概念が用いられていることは注目される。

図表9 株主持分変動計算書の英語版名称

	2007年度版	2010年度版
Statement of Changes in Equity	18	20
Statement of Stockholders' Equity	1	1
Statement of Shareholder's Equity	1	1
Statement of Changes in Total Equity	1	
Reconciliation of Changes in Total Equity	1	
Statement of Changes in net Equity	1	1
非公表 (認識費用収益計算書のみ作成)	6*	—
ドイツ語版のみ	1	1
	30	24

図表10 株主持分変動計算書のドイツ語版名称

	2007年度版	2010年度版
Eigenkapitalveränderungsrechnung	1	9
Veränderungsrechnung des Eigenkapitals	1	
Veränderung des Eigenkapitals		1
Eigenkapitalveränderung		1
Entwicklung des Eigenkapitals	13	5
Eigenkapitalentwicklung	3	3
Eigenkapitalspiegel	2	
非公表	6*	—
英語版のみ	4	5
	30	24

*（2007年度版では持分変動計算書は作成せず，認識費用収益計算書のみ作成）

4 連結資金計算書の開示

(1) 資金計算書開示の変遷

ドイツ有力企業の資金計算書の動向としては，かつて伝統的によく作成された有高差額・運動貸借対照表形式（企業総資金概念）の資金計算書が2000年度版あたりからみられなくなり，狭義の支払手段に基づく資金計算書（Kapitalflussrechnung）すなわちキャッシュ・フロー計算書をすべての企業が公表するようになった（郡司2008c，25頁）。

(2) 計算内容

資金計算書の表示区分に関しては，2007年度版から，すべてが「営業活動によるキャッシュ・フロー」，「投資活動によるキャッシュ・フロー」，「財務活動

によるキャッシュ・フロー」に3区分する方法を採用していた。そして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に関しては、間接法が採用され、直接法はみられなかった。また、間接法の展開にあたっては、営業利益（EBIT）から開始する企業も1社（Henkel社）あった。

(3) 資金計算書の名称

資金計算書の名称に関しては、商法典第297条およびDRS第2号により、「資金計算書（Kapitalflussrechnung）」の呼称が制度的に定着した。2007年度版ではドイツ語版計算書24社のうち1社（Bayer社）だけFinanzierungsrechnung（財務計算書）を採用していたが、2010年度版では同社を含むすべてがKapitalflussrechnungを採用していた¹³⁾。

英語版計算書については、2000年度版ではキャッシュ・フロー計算書の名称が29社、これ以外が3社であった（Cash Flow Analysis, Development of Short Term Liquidity, Flow of Funds Analysis, 非開示2社、計34社）。また、2003年度版では1社（Bosch社－Capital Flow Statement）を除く22社がキャッシュ・フロー計算書の名称であった。これに対し、2007年度版ではStatement of Cash Flowsが10社、Cash Flow Statementsが19社であった。2010年度版ではStatement of Cash Flowsが6社、Cash Flow Statementsが17社であった¹⁴⁾。

13) Bayer社は、2009年度版からすでにKapitalflussrechnungに変更している。Der Bayer-Konzern, Geschäftsbericht 2009, 2010, S.141.

14) なお、キャッシュ・フロー計算書に関しては、Statement(s) of Cash FlowsやStatement of Cash Flowsのように複数形で表現されるのが通常であるが、単数形で表現している報告書もかなりあった。

図表11 キャッシュ・フロー計算書の英語版名称

	2007年度版	2010年度版
Statement(s) of Cash Flows	10	6
Cash Flow Statement(s)	19	17
計	29	23
ドイツ語版のみ	1	1
合計	30	24

キャッシュ・フロー計算書の英語版名称に関して、GAS 第2号および2004年IAS改訂第1号は、Cash Flow Statementsを用いていた。他方、財務会計基準審議会（FASB）は、Statement of Cash Flowsを用いていた。この間、Statement of Cash Flowsは、2000年度版11社、2003年度版12社であったのが、2007年度版は9社であり、Cash Flow Statementsは、16社→20社→20社と相対的に増加した。これはIAS準拠の企業が増加したと無関係ではなかったであろう。しかし、2007年改訂IAS第1号は、キャッシュ・フロー計算書の英語版名称としてFASBと同様のStatement of Cash Flowsを採用した。したがって、2007年改訂第1号が適用される2008年度版年次報告書では、資金計算書（キャッシュ・フロー計算書）の英語版名称として、Statement of Cash Flowsを採用する企業が増加する可能性が高いと予想された。しかし、この名称は逆に10社（33.3%）から6社（25%）へと減少した。

(4) 資金概念の重点移行

総資金概念は、いわゆる有高差額・運動貸借対照表形式の資金計算書に関わる最広義の資金概念である。純貨幣資産（Netto-Geldvermögen）概念は、貨幣資産項目と貨幣負債項目との差額である純貨幣資産の変動を中心とするもの

である。かつては、企業総資金概念をはじめ多様な資金概念が企業により採用されていたが、1997年度版からさらに2000年度版に至って、このような資金概念はみられなくなり、広義および狭義の支払手段がおもに使用されるようになった。

広義の支払手段は、狭義の支払手段および有価証券の変動を中心とする。狭義の支払手段（flüssige Mittel, Zahlungsmittel）は、現金および現金同等物（Cash and Cash Equivalent）概念あるいはそれより狭い現金・要求払預金（cash）の変動を中心とする。

広義支払手段概念（「有価証券および現金資金（Securities and liquid funds）」）は、1997年度版の20社および2000年度版の9社と比較して、2003年度版では2社（Boehringer Ingelheim 社、Bosch 社）となり、2007年度版・2010年度版では1社（Boehringer Ingelheim 社）のみとなった。現金（現金預金）概念に関しては1社がCash 概念（Munich 社）、もう1社は使用可能現金持高（cash position）概念を採用していた¹⁵⁾。あとは、すべて現金及び現金同等物（cash and cash equivalent）概念を採用している。

DRS 第2号では、資金概念として「財務手段資金（Finanzmittelfonds）」および「支払手段および支払手段同等物（Zahlungsmitteln und Zahlungsmittel-äquivalenten）」が用いられていた。図表12に示されるように、2010年度版では現金及び現金同等物に相当する「支払手段および支払手段同等物」と Flüssige Mittel（現金手段）がそれぞれ5社、Zahlungsmittelbestand（支払手段有高）が3社、Finanzmittelfonds と Zahlungsmittel とが各2社、Finanzmittelbestand（財務手段有高）と Liquide Mittel（流動手段）が1社で

15) 連結キャッシュ・フロー計算書に表示される使用可能現金持高（cash position）は、グループがいつでも使用できる手元現金および銀行預金であり、連結貸借対照表に計上された現金からグループが使用できない金額を差し引いたものである。ZF Friedlichhafen, Annual Report 2010, 2011, p.123.

あった。Finanzmittel はゼロとなった。このように英語版キャッシュ・フロー計算書では現金及び現金同等物概念に収斂しつつも、ドイツ語版資金計算書の資金名称は、かつての資金計算書の多様性を反映して依然多様性を残している。

図表12 資金概念—2007年度版

	2007年度版	2010年度版
現金及び現金同等物（Cash and Cash Equivalent）	27	20
現金（Cash）	1	1
使用可能現金有高（Cash position）		1
広義支払手段（Securities and liquid funds）	1	1
ドイツ語版のみ	1	1
合計	30	24

ドイツ語版の資金概念		
Zahlungsmittel und Zahlungsäquivalent	8	5
Flüssige Mittel	6	5
Zahlungsmittelbestand	1	3
Finanzmittelfonds	2	2
Zahlungsmittel	2	2
Finanzmittelbestand	3	1
Liquide Mittel	1	1
Finanzmittel	1	—
英語版のみ	6	5
合計	30	24

5 セグメント情報その他情報開示

(1) セグメント情報

ドイツの年次報告書では、状況報告書および本年度追加情報において、連結企業集団および個別企業の事業活動に関する報告がなされる。そこにおいては、事業別および地域別に各種セグメント情報が開示されることが多い。

かつては、ドイツ企業のセグメント情報は、状況報告等の箇所では個別的、断片的にさまざまな形で開示されることが多かった。これに対し、最近では、セグメント情報は、セグメント報告基準に従って（製品）事業別あるいは地域別に一覧表示されることが多くなった。一覧表示のセグメント情報は、注記・附属明細書におもに記載されているが、なかには決算書本体に記載している場合もある。決算書本体開示は、2000年度版では事業別7社、地域別5社、2003年度版では事業別11社、地域別6社、2007年度版では事業別6社、地域別6社、2010年度版では事業別5社、地域別5社であった。

図表13 セグメント情報の開示箇所

セグメント	2007年度版		2010年度版	
	事業	地域	事業	地域
決算書本体	6	6	5	5
注記・附属明細書	22	20	17	14
状況報告書のみ	1	3	1	2
なし	1	1	1	3

事業別セグメントの方が地域別セグメントより開示項目数は圧倒的に多い、事業別報告重視の傾向が見いだされる。

図表14 セグメント情報の重点

	2000年度版	2003年度版	2007年度版	2010年度版
事業＞地域	18社	23社	24社	21社
事業＜地域	6 社	5 社	3 社	1 社
事業＝地域	3 社	2 社	2 社	1 社

なお、ドイツ企業のセグメント情報開示の一つの大きな特徴は、開示項目数の多さがあげられるであろう。2010年度版における事業セグメント情報の項目数平均（22社）は24.5項目であり、少ない報告で9項目、項目数の多い報告では64項目となっている。ほとんど財務諸表の各項目と分析指標等とをセグメント別に一覧表示している。相対的に少ない地域別報告に関しても、項目数平均（19社）は7.9項目であり、少ない報告で1項目、多い報告では22項目であった。地域別報告で10項目以上一覧表示しているのが6社あった。

図表15 セグメント情報の開示項目

	平均開示項目	最小・最大項目数
事業別報告項目数（項目合計540／開示企業数22）	24.5	9項目～64項目
地域別報告項目数（150／19）	7.9	1項目～22項目
地域別報告10項目以上	6 社	

Allianz 社と Munich 社（Münchener Rückversicherungsgesellschaft；再保険会社）とは、2000年度版からセグメント別財務諸表（貸借対照表および損益計算書）数値を公表している。両社は、ともに保険業界に属する。両社は、それぞれ63項目・64項目の主要財務諸表数値や各種分析指標等自発情報を事業別に積極的に開示している¹⁶⁾。

16) その半面、地域別情報は状況報告で9項目（Allianz 社）、注記で1項目（Munich 社）と少ない。

また、持分所有一覧表（主要子会社一覧表）において、かつては主要子会社の資本金、持株比率だけでなく、売上高、従業員数、利益等の情報を表示する企業もかなりみられた。このような（とくに自己資本・資本金、持株比率を除く）主要子会社情報はまた、セグメント情報を補完する情報としてとらえられる。しかし、2007年度版では17社（57%）が自己資本額等の情報も記載していたが、2010年度版では持株比率や会社所在地が中心であり、それ以上に詳しい財務情報を表示するのは4社（16.7%）にすぎなかった。

(2) 自発的情報の開示状況

ドイツでは伝統的に制度的に強制される情報だけでなく、それぞれの企業において自発的な情報（任意情報）が多く開示されてきた。会計基準国際化対応を目指す最近の企業年次報告書においても、その取り扱う内容・項目は変化してきているが、この傾向は依然継続している。それは一方で、EBITDA 情報やEVA（指標、計算）情報等のプロフォーマ利益情報に見いだされる。これらは、英米型（アングロ・サクソン型）の投資家重視・価値指向的管理方式の採用を特徴づける情報の自発的な開示としてとらえられる。

他方で、伝統的に多くの企業によって自発的に開示されてきた会計情報として社会関連情報・付加価値情報が挙げられる。ドイツでは創造価値計算（Wertschöpfungsrechnung）とも称される付加価値計算書が伝統的に重視されてきた。その付加価値計算書は、（控除法により）生産高にその他の収益を加えた企業給付高から前給付を差し引いて減価償却費控除前の粗付加価値とさらに控除後の純付加価値とを算定表示する生成計算（Entstehungsrechnung）と、（加算法により）その純付加価値の各種利害関係者への分配高を表示する分配計算（Verteilungsrechnung）とからなるのが一般的である。

そこで、2010年度版および2007年度版年次報告書における、おもな自発的情報についてその開示状況を示せば、図表16のとおりである。

図表16 主要な自発的情報開示ー2010年度版および2007年次報告書ー

2010年度版年次報告書	合計	Seg	P/L	C/S
EBIT (利子・税金前利益)	16	12	5	2
EBITDA (利子・税金・償却費前利益)	16	10		
EBT (税金前利益)	2	2	1	
EBITDAR (利子・税金・償却費・賃借費前利益)	2	2		
EBITA (利子・税金・償却費前利益)	1	1	1	
OIBD (減価償却前営業利益)	1	1		
合計 (実数)	38(19)	28(16)	7(6)	2(2)
EVA 等*(経済的付加価値)	9	2		
ROCE (使用資本利益率)	8	2		
WACC (加重平均資本コスト)	4	1		
フリーキャッシュフロー	4			☆1
付加価値生成分配	4			
*CVA, BVA, VA(2), EVA(2), cashVA, TKAVA, 価値貢献額／☆freeCF 計算書				

2007年度版年次報告書	合計	Seg	P/L	C/S
EBIT	20	12	6	
EBITDA	16	11		－
EBT	2	－		1
EBITA	1	1	1	
合計 (実数)	39(22)	24(16)	7(7)	1(1)
EVA	7	4		
ROCE	7	1		
WACC	4	2		
フリーキャッシュフロー	4			
付加価値生成分配計算	5			

これからもうかがえるように、国際的に比較可能な利益数値として用いられる EBITDA（利子・税金・償却費前利益, Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）や EBIT（利子・税金前利益）あるいは EBT（税金前利益）や EBITA（利子・税金・償却費前利益）だけでなく EBITDAR（利子・税金・償却費・賃借費前利益）や OIBD（operating income before depreciation, 減価償却前営業利益）などを開示する企業が、2007年度版で延べ39社・実数22社（73.3%）、2010年度版で延べ38社・実数19社（79.2%）とかなり多くみられる。しかも、これらに関するセグメント情報も、2007年度版で延べ24社・実数16社（53.3%）、2010年度版で延べ28社・実数16社（66.67%）と増加傾向にある。

また、これ以外の EVA 等の項目についても堅調に推移しているといえよう¹⁷⁾。ただし、EVA 等に関して、2010年度版では EVA®（Henkel 社）、CVA（Bayer 社）、BVA（Bertelsmann 社）、VA（E.ON 社、RWE 社、TUI 社）、cashVA（Lufthansa 社）、TKAVA（ThyssenKrupp AG）、価値貢献額（Volkswagen 社）とさまざまな名称が使用され、独自の工夫を施して計算表示している企業もある¹⁸⁾。EVA 等の事業別報告は 2 社に減少した。ROCE

17) これらの項目に関しては、ひとまず次のように説明される（Henkel KGaA, 2008, p.35；郡司2008c, 32-33頁；郡司2009, 39-45頁参照）。

EVA = Economic Value Added（経済付加価値）= EBIT -（使用資本 × WACC）

ROCE = Return on capital employed（使用資本利益率）= EBIT / 使用資本

WACC = Weighted Average Cost of Capital（加重平均資本コスト）

フリーキャッシュ・フロー（FCF；Free Cash Flow）の算定に関しては、次の方法が区別される。

(1) FCF = (税引後)営業利益 + 減価償却・償却 ± 営業運転資本 - 資本的支出 ± 営業外項目

(2) FCF = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) FCF = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 無形固定資産の取得 - 有形固定資産の取得 - その他金融資産の取得 + 資産の処分 + 有価証券の変動

18) これに関しては郡司2009, 39-45頁も参照されたい。VA 3 社（E.ON 社、RWE 社、TUI 社）はいわゆる付加価値ではなく、EVA 関係の計算によっている。

（使用資本利益率）や WACC（加重平均資本コスト）は EVA の算定根拠を示す形で記載する報告書もあった。

フリーキャッシュフローに関しては、4 社あった。なかにはキャッシュ・フロー計算書のなかでフリーキャッシュフローの項目を設けて表示するものもあれば、決算書のなかでフリーキャッシュフロー計算書（明細表）を記載するものもあった（Merck 社）。

これらの自発的情報は、英米型（アングロ・サクソン型）の株主・投資家重視で価値指向的な経営管理方式の採用を印象づけるものとなっている。

付加価値情報を開示する企業は、2000年度版 9 社（26.53%）、2003年度版 8 社（24.2%）、2007年度版 5 社（16.7%）－ BASF 社、BMW 社、Henkel 社、Merck 社、Volkswagen 社－、2010年度版では 4 社（17%）－ BASF 社、Fresenius 社、Merck 社、Volkswagen 社－となった¹⁹⁾。

IV IFRS 対応とドイツ年次報告書開示の特徴と展望

ドイツ有力企業の2010年度版年次報告書は、IFRS 導入への対応を巡って、国内基準の 1 社を除きすべて「EU 承認 IFRS」準拠となった。しかし、その内容についてみれば、ドイツ的な多様性が随所に見いだされた。

(1) 国内基準の 1 社を除き、連結決算書（連結財務諸表）に関して、2010年度版年次報告書では、2007年 IAS 改訂 1 号が適用される。しかし、その連結財務諸表の記載順序や英語版名称は、かならずしも2007年 IAS 改訂 1 号の記載順序に従うものは多くなかった。むしろ、これまでの記載順・使用名称を引き継ぐもののがかなりみられた。

19) なお、Henkel 社は、付加価値計算書を2007年度版では年次報告書と持続可能性報告書の双方に開示していたが、2010年度版では持続可能性報告書にのみ開示している。

- (2) 国内基準の1社を除き、包括利益計算書の表示が求められる。包括利益計算書に関して、1計算書方式は形式的には1社みられたが。その場合にも、単一の包括利益計算書が一体として表示されるのではなく、損益計算書と包括利益計算書とは別個に表示されていた。したがって、包括利益計算書に関しては実質的に2計算書式がすべて採用されていたとみることもできよう。また、包括利益計算書に関して従前の認識収益費用計算書の名称を採用する企業もみられた。
- (3) 国内基準準拠の企業は総原価法（性質別分類法）を採用していた。しかし、全体的には、国際的に広く採用されている売上原価法（機能別分類法）は7割、流動性配列法は3割弱が採用している。連結基礎概念に関しては、IASにおける経済的単一体概念の採用（2004年改訂第1号）に伴い、貸借対照表における少数（非支配）株主持分を資本（持分）の部に記載する経済的単一体概念をすべて採用していた。その半面、損益計算書において、当期純利益から少数株主損益を控除して親会社損益を表示する企業が3割近くあった。これは親会社重視の傾向を示す従前の表示の慣行を継承していることによるとものとみることができよう。
- (4) 持分変動計算書（狭義）に関しては、包括利益計算書の義務化とともにこちらもすべての企業が公表していた。しかし、この計算書を最後尾に記載するのは14社（58.3%）あり、附属的（明細表的）な印象は免れない。この計算書を貸借対照表の次に記載するのが8社（33.3%）あったが、これは持分変動計算書を貸借対照表持分（自己資本）の変動明細表の伝統を継ぐものとみることができよう。また、包括利益計算書の次にこの計算書を記載するのが4社（16.7%）あった。これは従前の持分変動計算書（広義）の名残りとして残されなくもないであろう。いずれにしても、この持分変動計算書の位置づけは必ずしも定まっていないという印象は強い。
- (5) 資金計算書に関しては、すべての企業が、営業活動（間接法）、投資活動お

よび財務活動に3区分するキャッシュ・フロー計算書を作成している。資金概念に関しては、1社が広義の支払手段（有価証券および支払手段）概念、2社が現金（および使用可能現金持高）を採用している他は英語版では「現金及び現金同等物」を採用していた。しかし、ドイツ語版では、これに相当する資金概念である「支払手段及び支払手段同等物」（Zahlungsmittel und Zahlungsäquivalent）は5社と必ずしも多くなく、依然、さまざまな資金概念が使用されている。キャッシュ・フロー計算書の英語版名称に関しては、2007年IAS改訂1号に沿う名称への変更が必ずしもなされなかった。

- (6) セグメント情報に関しては、1社を除き、事業別か地域別のいずれかについて6項目以上一覧表示している。また、事業別セグメント情報を重視する企業がさらに増加した。
- (7) 自主的な情報開示をめぐることは、EBITDAやEVA情報等の、プロフォーマ利益情報等が、かなり多くみられる。とくにEBITDA関係情報がよく開示されている。ここには、株主・投資家重視のもとに、価値指向的な管理のための投資情報提供目的（機能）への重点移行がみられる。付加価値情報（付加価値生成分配計算書）は2007年度版の5社（16.7%）から4社（16.7%）へと推移した。なかには、年次報告書ではこの付加価値情報を掲載せず、別途作成された持続可能性報告書に開示するものもある。

ドイツ有力企業の年次報告書とその連結会計報告は、これまで、依拠する会計基準（国内基準、US-GAAP、IAS（/IFRS））によって多様な形式・様式と内容が採用されてきた。2007年度版にも若干その傾向は残っているものの、従来と比べ大幅に統一化されてきているという印象があった（郡司2008c, 35頁）。2010年版では1社を除きすべての企業がIFRS準拠であるから、その統一化傾向はさらに強化されると期待された。しかし、以上にみてきた如く、そのような傾向はあるにしても、その枠内（制約）でむしろ各企業の多様性が目

についた。これもまた、ドイツの特徴とって良いかもしれない。

本稿では取りあげなかったが、最近の年次報告書に顕著な特徴・傾向として「統合的財務報告」への指向が強くみられることを言及しておこう。ドイツ年次報告書では、経営協同体思考のもとに伝統的に社会関連の事項に多くの関心が払われた。かつては企業年次報告書と社会貸借対照表との結合報告書（Sozialbilanz und Geschäftsbericht）のような形で報告書を作成公表する企業もあった。その後、その内容が質・量ともに拡大されると、社会関連的報告が別冊化されるようになった。そして、チェルノブイリ原発事故等環境問題の高まりとともに、ヨーロッパ企業は環境報告書を各企業の環境保全努力について各種物量数値によって作成公表するようになった。しかし、1990/2000年あたりから環境報告書よりも企業の社会的責任（CSR）や持続可能性（Sustainability ; Nachhaltigkeit）報告がEU各国でなされるようになるにつれて、ドイツでも物量中心の環境報告は激減し、これらの社会関連報告書へ移行していった（郡司2011c, 13-23頁参照）。

このような別冊化の流れに対し、2000年度版年次報告書あたりから、非常に分厚い報告書が徐々に増えてきた。それは、年次報告書と社会関連的報告書や会社報告書とを分冊化し、セットとして作成するものから、さらにはすべてを一体として200頁を超える分厚い年次報告書として公表するものが増えてきた。この傾向はさらに顕著となり、表装も各社工夫をこらし、非常に重厚な報告書として作成されることも多くなった。この動向は、最近における「統合財務報告」の流れとも符合している。現に大部の報告書のなかには、本報告書が統合報告書であることを明確に謳っている報告書もある²⁰⁾。このことも、最近のド

20) BASF 社の年次報告書（総頁数215頁）の巻頭において次のように述べている。「世界の指導的な化学会社として、われわれは経済的成功を社会的責任と環境保護とに結びつける。この統合報告書はわれわれの2010年における経済・環境および社会業績を記録するものである。」（BASF, Report 2010 (Bericht 2010), 2011, p.1(S.1)）。

イツ企業年次報告書の顕著な特徴であることを指摘するにとどめて、別の機会に論じたい。

<文献>

- ・ Deutscher Taschenbuch Verlag (DTV), Handelsgesetzbuch, München, 41. Aufl.2004.
- ・ DRSC, DRS Nr.2, Kapitalflussrechnung, 2000a. (GASC, GAS No.2, Cash Flow Statements, 2000a.).
- ・ DRSC, DRS Nr.3, Segmentberichterstattung, 2000b (GASC, GAS No.3, Segment Reporting, 2000b).
- ・ DRSC, DRS Nr.7, Konzerneigenkapital und Konzerngesamtergebnis, 2001 (GASC, GAS No.7, Group Equity and Total Recognised Results, 2001).
- ・ FASB, SFAC 5, Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, 1984（平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念 [増補版]』中央経済社, 2002年）.
- ・ FASB, SFAC No.6, Elements of Financial Statements, FASB,1985.（平松・広瀬訳前掲訳書。）
- ・ FASB, SFAS No.95, Statement of Cash Flows, 1987.
- ・ FASB, SFAS 130, Reporting Comprehensive Income, 1997（包括利益研究委員会編『包括利益をめぐる論点』企業財務制度研究会, 1998年, 付録2所収）.
- ・ IASC, IAS 1, Presentation of Financial Statements, 1997（日本公認会計士協会国際委員会訳『国際会計基準書2001』同文館出版, 2001年）.
- ・ IASC, G4 + 1 Position Paper: Reporting Financial Performance, IASC, 1999.

- ・ IASB, IAS 1, Presentation of Financial Statements, 2004 (IASB, International Financial Reporting Standards (IFRSsTM) 2004a, IASCF, 2004. 企業会計基準委員会監修『国際財務報告基準書 (IFRSsTM) 2004』レクシスネクシス・ジャパン株式会社, 2005年).
- ・ IASB, IAS 1, Presentation of Financial Statements, 2007.
- ・ IASB, The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010, 2010.
- ・ Zwirner, C., BilMoG-Textausgabe, 2. Aufl., München, 2009.
- ・ 郡司健『現代会計報告の理論』中央経済社, 1998年。
- ・ 郡司健『連結会計制度論ードイツ連結会計報告の国際化対応ー』中央経済社, 2000年。
- ・ 郡司健「ドイツ会計報告の国際化対応ードイツ企業年次報告書の開示内容の推移ー」『大阪学院大学企業情報学研究』第1巻1号, 2001年。
- ・ 郡司健「転換期のドイツ企業会計報告」『大阪学院大学企業情報学研究』第2巻3号, 2003年。
- ・ 郡司健『未来指向的会計の理論』中央経済社, 1992年。
- ・ 郡司健「ドイツ企業会計報告の進展」『大阪学院大学企業情報学研究』第4巻3号, 2005年。
- ・ 郡司健「ドイツ会計制度改革の新局面ードイツ会計法改革法 (BiReG) によせてー」『會計』第168巻4号, 2005年。
- ・ 郡司健『現代会計構造の基礎』中央経済社, 2006年。
- ・ 郡司健「現代会計の基本構造と国際的収斂」『會計』第172巻3号, 2007a年。
- ・ 郡司健「欧州企業による持続可能性報告の開示内容」『大阪学院大学企業情報学研究』第7巻1号, 2007b年。
- ・ 郡司健「コンバージェンスと IFRS 財務諸表体系の新展開」『大阪学院大学企業情報学研究』第7巻2号, 2007c年。
- ・ 郡司健「会計基準のコンバージェンスへの対応とその制度的課題」『企業会

計』第60巻2号，2008a年。

- ・ 郡司健「現代会計構造の新展開－IFRS財務諸表の新体系－」『産業経理』第68巻1号，2008b年。
- ・ 郡司健「コンバージェンスとドイツ連結会計報告」『大阪学院大学企業情報学研究』第8巻2号，2008c年。
- ・ 郡司健「ドイツ企業情報開示の変容－会計基準国際化対応と任意情報開示の変化－」『商経学叢』第56巻2号，2009年。
- ・ 郡司健「ドイツ企業会計の変遷と新展開」『大阪学院大学企業情報学研究』第10巻1号，2010年。
- ・ 郡司健「IFRS導入とドイツ企業会計の変容」『企業会計』第63巻10号，2011a年。
- ・ 郡司健「ドイツ企業会計の国際化対応とIFRS導入」『国際会計研究学会年報』臨時増刊号（通号28号），2011b年。
- ・ 郡司健「ドイツ企業による自発的情報開示の変容－年次報告書および社会関連報告書を中心として－」『社会関連会計研究』第23号，2011c年。